



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6376 URL http://www.nikkiso.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)甲斐 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)中村 洋 (TEL)03(3443)3711  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	59,462	14.9	2,196	△17.3	3,416	△4.3	1,824	1.6
26年3月期第2四半期	51,772	11.9	2,656	8.8	3,569	72.8	1,796	100.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 232百万円(△95.7%) 26年3月期第2四半期 5,375百万円(450.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	23.66	21.11
26年3月期第2四半期	23.29	22.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	158,828	66,879	41.1
26年3月期	161,283	67,372	40.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 65,264百万円 26年3月期 65,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	11.1	10,000	6.1	10,000	△11.7	6,000	1.7	77.80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	80,286,464株	26年3月期	80,286,464株
② 期末自己株式数	3,163,861株	26年3月期	3,163,543株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	77,122,776株	26年3月期2Q	77,133,768株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 経営成績の概況

当第2四半期における当社グループの事業の状況は、工業部門では、エネルギーや航空機などの関連業界の市場環境が引き続き堅調で、原油生産設備向けポンプや航空機部品などの売上は前年同期比で増加しました。一方、LNG用や石油化学業界向けポンプについては、受注は大口案件の獲得などにより前年同期比で増加しましたが、売上は出荷時期の期ずれなどの影響もあり停滞しています。医療部門では、買収した急性血液浄化治療（CRRT）事業の連結開始などの増収効果はあるものの、主力の国内向け透析装置販売の消費税増税後の反動減が想定以上に厳しく、売上は小幅な増加にとどまりました。

この結果、受注高は63,634百万円（対前年同期比12.3%増）、売上高は59,462百万円（同14.9%増）となりました。利益面では、国内向け透析装置の売上減少に加えて、Geveke社の買収関連費用や、生産拠点再編に伴う減価償却費、紫外線LED事業などの研究開発投資などの費用負担が先行していることもあり、営業利益は2,196百万円（対前年同期比17.3%減）、経常利益は3,416百万円（同4.3%減）、四半期純利益は1,824百万円（同1.6%増）となりました。

なお、売上高については、前年同期比では増加した一方で、計画比では8.5%減少となりましたが、主にインダストリアル事業のポンプ製品において、上期に売上計上を予定していた一部案件の出荷時期が下期以降に期ずれしたことによるものです。

## ② セグメント別の状況

(金額単位：百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減金額	増減率
受注高	工業部門	32,560	37,810	+5,249	+16.1%
	インダストリアル	28,754	32,885	+4,130	+14.4%
	航空宇宙	3,806	4,883	+1,077	+28.3%
	医療部門	24,128	25,824	+1,695	+7.0%
	合計	56,689	63,634	+6,945	+12.3%
売上高	工業部門	28,103	33,510	+5,406	+19.2%
	インダストリアル	24,476	28,557	+4,081	+16.7%
	航空宇宙	3,626	4,915	+1,288	+35.5%
	医療部門	23,669	25,952	+2,283	+9.6%
	合計	51,772	59,462	+7,690	+14.9%
セグメント 利益	工業部門	1,179	1,325	+145	+12.3%
	医療部門	3,137	2,609	△527	△16.8%
	調整額	△1,660	△1,738	△78	—
	合計	2,656	2,196	△460	△17.3%

※前第2四半期のインダストリアルには、統合前の精密機器の数値を合算して表示しています。また、当第2四半期の工業部門には、新規事業の紫外線LED事業の実績を含んでいます。

## 《工業部門》

工業部門は、ポンプ・システム製品、精密機器製品などを手掛けるインダストリアル事業と、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）を使った航空機部品などを手掛ける航空宇宙事業などで構成されています。また、新規事業として、紫外線LED事業化の準備を進めています。

## ＜インダストリアル事業本部＞

ポンプ・システム製品は、主要市場であるエネルギー関連業界において、原油、天然ガス開発など上流分野での投資が引き続き堅調に推移したため、LEWA社の原油生産設備向けポンプの受注は好調を維持し、生産能力増強によって売上も順調に増加しました。一方で、LNG用ポンプや石油化学プラントなどの下流分野向けポンプについては、受注はおおむね計画通りに推移しているものの、売上は出荷時期の期ずれの影響などにより減少しました。また、発電所向けの水質調整システムは原子力発電所稼働停止の影響などで厳しい状況が続いています。

精密機器関連では、国内外で研究開発投資や関連業界の設備投資が回復傾向となっている中で、粉体計測機器、電子部品製造装置などの受注、売上は堅調に推移しました。

この結果、インダストリアル事業本部の受注高は32,885百万円（対前年同期比14.4%増）、売上高28,557百万円（同16.7%増）となりました。

## ＜航空宇宙事業本部＞

航空機業界は、新興国を中心とした旺盛な需要に支えられて、航空機メーカー各社が既存機種の生産機数引き上げや新型機開発を活発化させています。また、燃費向上のための機体の軽量化に対するニーズも高まっており、部品のCFRP化が急速に進んでいます。

このような状況下で、主力のカスケードを中心に売上は好調に推移しました。また、従来のエンジン周辺部品以外でも様々な部品のCFRP化に対する引き合いが増加しており、日本（静岡・金沢）、ベトナム（ハノイ）の3拠点での開発・生産体制の拡大・強化に全力で取り組んでいます。ベトナム・ハノイ工場では、昨年契約した主翼の部品など新規部品の生産準備や認定対応も進めています。

この結果、航空宇宙事業本部の受注高は4,883百万円（対前年同期比28.3%増）、売上高は4,915百万円（同35.5%増）となりました。

なお、紫外線LED事業については、市場開拓や出力・歩留り向上のための開発を継続するとともに、量産工場の立ち上げを行うなど、新規事業化の準備を進めています。

以上の結果、工業部門の受注高は37,810百万円（対前年同期比16.1%増）、売上高は33,510百万円（同19.2%増）となりました。利益面は、LNG用ポンプの出荷時期の期ずれの影響や、紫外線LED事業化のための費用増加などがありましたが、LEWA社や航空宇宙事業の増収効果により、セグメント利益は1,325百万円（同12.3%増）となりました。

## 《医療部門》

## ＜メディカル事業本部＞

主要市場である国内透析市場では、医療機関における治療の効率化のための自動化や透析液の清浄化、また、最新の治療法への対応など透析機器の高機能化に対する需要が継続しています。

主力の透析装置は、国内では、消費税増税の影響で販売が想定以上に減速していることなどにより、売上は前年同期比で減少しました。一方で、メンテナンス売上については保守契約の増加に伴って好調に推移しています。また、海外では、前期に苦戦した欧州などで売上は回復傾向となっているほか、中国では、透析装置の販売や合弁会社向けの部品販売が増加しました。

消耗品については、ダイアライザーの売上が伸び悩む一方で、血液回路や粉末型透析用剤の売上は堅調に推移しました。

米Baxter社から買収したCRRT事業については、第1四半期より連結を開始しました。今後の本格的な事業展開に備えて、各国での営業体制やITシステムなどの事業インフラの整備、機器類の開発や生産・供給体制の構築などを進めています。受注、売上については、ほぼ想定通りに進捗しています。

以上の結果、医療部門の受注高は25,824百万円（対前年同期比7.0%増）、売上高は25,952百万円（同9.6%増）となりました。セグメント利益は、主力の国内市場向け透析装置の販売減少の影響などにより、2,609百万円（同16.8%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産合計は158,828百万円となり、前期末に比べて2,455百万円減少しました。売掛債権の回収による受取手形及び売掛金の減少が主因です。

当第2四半期末の負債合計は91,948百万円となり、前期末に比べて1,962百万円減少しました。仕入債務の支払いによる支払手形及び買掛金の減少が主因です。

当第2四半期末の純資産合計は66,879百万円となり、前期末に比べて492百万円減少しました。海外子会社の当四半期末為替換算レートが前期末に比べて円高水準であったことによる為替換算調整勘定の減少が主因です。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成のために、各事業において様々な施策を推進しています。その中には、企業買収や分社化などの組織再編、国内外の製造拠点での設備投資、IT投資を含むバリューチェーン改革、新規事業の育成などがありますが、中長期的な成長のための先行投資も含まれており、当期についてはこれらの施策の実行に伴って先行費用の発生を見込んでいます。

足元の業績状況については、工業部門では、原油価格が軟調に推移していますが、LEWA社やGeveke社の受注環境に直接的な影響はでておらず、現状の業績は堅調に推移しています。一方で、LNG用ポンプや国内石油化学業界向けポンプなどは収益性改善のための様々な取り組みを行っていますが、計画に対しては苦戦しています。航空宇宙事業では、旺盛な引き合いに対応するために、設備増強やエンジニアなどの人材補強など事業体制を強化しており、業績面でもほぼ計画通りに進捗すると想定しています。また、医療部門では、主力製品である国内透析装置については、本年4月の消費税増税を控えて、前期後半に過去最高の販売台数を計上した反動などにより、足元の販売は低調に推移しており、下期の販売計画も見通しにくい状況となっています。

通期のグループ業績はほぼ計画通りに拡大すると見込んでいるものの、今後のエネルギー価格や為替相場の動向など不透明な要素が多く、現時点では平成26年5月8日に開示した通期の業績予想数値は据え置いています。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が190百万円増加し、利益剰余金が122百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,728	18,040
受取手形及び売掛金	41,166	36,518
商品及び製品	7,891	9,032
仕掛品	6,248	7,535
原材料及び貯蔵品	7,554	8,407
繰延税金資産	1,606	1,474
その他	2,741	3,044
貸倒引当金	△783	△772
流動資産合計	86,154	83,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,902	14,660
機械装置及び運搬具（純額）	5,384	5,127
土地	4,344	4,160
リース資産（純額）	90	88
建設仮勘定	783	3,395
その他（純額）	1,550	1,805
有形固定資産合計	27,056	29,238
無形固定資産		
のれん	25,662	24,072
特許権	417	384
電話加入権	42	42
リース資産	37	46
その他	7,716	7,266
無形固定資産合計	33,877	31,813
投資その他の資産		
投資有価証券	12,884	13,048
長期貸付金	5	3
繰延税金資産	255	414
破産更生債権等	14	20
その他	1,051	1,028
貸倒引当金	△14	△20
投資その他の資産合計	14,196	14,495
固定資産合計	75,129	75,547
資産合計	161,283	158,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,997	16,167
短期借入金	8,433	11,537
1年内返済予定の長期借入金	5,650	4,458
リース債務	75	59
未払金	2,866	2,563
未払消費税等	1	20
未払法人税等	2,252	1,950
未払費用	2,674	2,949
賞与引当金	1,883	1,635
役員賞与引当金	50	24
生産拠点再編関連費用引当金	133	58
設備関係支払手形	50	82
その他	3,444	3,638
流動負債合計	44,515	45,146
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,130	15,115
長期借入金	27,523	25,327
リース債務	59	83
繰延税金負債	3,436	3,192
退職給付に係る負債	3,026	3,014
役員退職慰労引当金	159	16
その他	59	53
固定負債合計	49,396	46,802
負債合計	93,911	91,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,701	10,701
利益剰余金	45,254	46,340
自己株式	△2,312	△2,312
株主資本合計	60,187	61,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,990	4,108
為替換算調整勘定	3,208	1,373
退職給付に係る調整累計額	△1,596	△1,490
その他の包括利益累計額合計	5,602	3,991
新株予約権	30	60
少数株主持分	1,551	1,554
純資産合計	67,372	66,879
負債純資産合計	161,283	158,828

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	51,772	59,462
売上原価	34,115	37,498
売上総利益	17,656	21,964
販売費及び一般管理費	14,999	19,768
営業利益	2,656	2,196
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	163	179
持分法による投資利益	62	78
受取賃貸料	63	58
為替差益	809	982
その他	196	208
営業外収益合計	1,325	1,528
営業外費用		
支払利息	367	269
その他	44	38
営業外費用合計	412	308
経常利益	3,569	3,416
特別利益		
固定資産売却益	4	135
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	9	135
特別損失		
固定資産除却損	21	32
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	151	-
事業買収関連費用	237	-
事業譲渡損	-	338
特別損失合計	410	371
税金等調整前四半期純利益	3,168	3,180
法人税等	1,319	1,291
少数株主損益調整前四半期純利益	1,848	1,888
少数株主利益	52	63
四半期純利益	1,796	1,824

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,848	1,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,508	116
為替換算調整勘定	1,927	△1,830
退職給付に係る調整額	-	105
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△47
その他の包括利益合計	3,526	△1,656
四半期包括利益	5,375	232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,154	214
少数株主に係る四半期包括利益	220	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	28,103	23,669	51,772	—	51,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,103	23,669	51,772	—	51,772
セグメント利益	1,179	3,137	4,317	△1,660	2,656

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,660百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「工業部門」セグメントにおいて、Geveke B.V.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては7,935百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な金額であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	33,510	25,952	59,462	—	59,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,510	25,952	59,462	—	59,462
セグメント利益	1,325	2,609	3,935	△1,738	2,196

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,738百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。